

## 日本労働年鑑 第59集 1989年版

The Labour Year Book of Japan 1989

## 第二部 経営労務と労使関係

## IV 産業動向と合理化の実態

## 4 造船業

## 不況の継続と集約化問題

一九八八年の造船業は、経済の好況のさなかで後半多少の受注増がみられたが、基本的には長期の不況から脱することができず、前年にひきつづき設備集約化による過剰資本の整理が問題とされてきた。この背景には二度の石油危機による海上輸送量の長期的低迷、韓国などの新興造船国の台頭による競争の激化、八五年秋以来の円レートの急騰による競争力の低下があることは周知のとおりである。そして、運輸省と造船業界は、八六年六月の海運造船合理化審議会の答申にもとづき、八八年三月までに企業のグループ化をテコとした船台の削減、受注窓口の集約とを推し進めた(『日本労働年鑑』第58集参照)。

八八年三月時点では、それまでにグループ化が進んでいた七グループに加え、最後まで難航していた日本鋼管、川崎重工業、石川島播磨重工業の大手三社の集約化にやや前進がみられた。

まず、三月下旬、日本鋼管と川崎重工業とは造船部門の受注窓口の一本化を柱とする業務提携を結ぶことに合意し、ついで生産設備の相互削減に進むことにした。両社は当面、輸出船舶や海洋プロジェクトの共同入札など営業面での結びつきを中心に、研究・設計部門の施設共有化、資材購入の一本化などゆるやかな協調体制づくりをすすめる。提携にともなう生産設備の共同処理については、川崎が船台一基を廃棄(神戸工場)し、日本鋼管が川崎に船台を一基(清水か鶴見)移設する公算が大きいとされる。日本鋼管は子会社の東北造船が保有する船台の廃棄を申請済みであるので、鋼管・東北・川崎の三社では二三%の廃棄率となるとされる。

とはいえ、この方式も前記二社と石川島播磨重工業とのあいだで意見の一致がみられず、石川島播磨との提携協議を今後もつづけて、まずは考え方の近い二社が先行したとされる。

## 中小造船企業の苦境、深刻化

集約問題が焦点となっている一方で、中堅企業の再建問題が深刻化してきた。

八八年一月、来島ドックグループの中核会社である来島興産は、経営支援をしている函館ドックにたいし支援を打ち切ることとなり、函館ドックは独自に再建策をたてることとなった。造船不況の深刻化のなかで資金援助をつづけられないこと、新造船の注文を来島から函館にまわす余裕がなくなったことが理由とされている。

また、来島グループの中堅企業である金指造船所(一九〇三年創業、従業員約六〇〇人、豊橋、清水の二工場)は、八八年九月会社更生法適用を申請、裁判所は財産保全命令を出した。負債総額は約三九七億円。金指は八二年の経営危機に際し、来島グループに入ったが経営再建に失敗、来島グループも経営危機におちいり支援継続が不可能となった。この結果、前述した函館ドック、八七年十一月に会社解散に追い込まれた下田船渠と、来島グループの危機がつづいている。

海運造船合理化審議会の造船対策部会は八八年八月、「今後の造船対策のあり方について」の意見書をまとめ、運輸大臣に提出した。これは、八八年三月末までに進められた八グループ化による設備削減をうけ、八六年六月答申の補足意見として提出された。

意見書では、八八年の需要見通しをきびしく認識し、また不況からの回復期が八六年答申よりかなりずれこむとし、グループ内での設備の再配置、新たな提携関係による一層の集約化を求めている。さらに、船舶用エンジン、とくに大型ディーゼル機関製造業では需要の低迷が予想されるため、共同生産会社の設立など集約化が必要としている。

この提言にたいして造船業界は、現状認識を同じくしつつも先の集約化自体にもいまだ利害対立が残っており、提言の具体化には慎重な見方が多いとされる(『日本経済新聞』八八年三月一八日、同夕刊九月五日付、『神戸新聞』八八年八月二四日付、『朝日新聞』八八年一月一五日、三月二四日、三月二九日付)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---